

# 「専門部会(第1回登録・地域関与部会)議事概要」

日時：2025年2月28日(金) 15:30~17:30

会場：T E A M S

株式会社雨風太陽 (地方創生本部で提案した「ふるさと住民登録制度」について説明)

- 日本は世界的にも稀に見る東京への一極集中がおきており、地方の過疎が進むというという社会課題を抱えている。都市か地方か二者択一にしてしまうと、現状のような結果になってしまう。都市と地方はコインの表裏。我々が人間としてこの社会で豊かに生きていく上で必要な要素が都市と地方それぞれにあり、またそれぞれに生きにくさや生活のしにくさや課題を抱えているが、都市の課題を解決していく力を地方は持っている、地方の課題を解決していきける力を都市は持っていると思っている。都市と地方を股にかけて同時並行で生きる人たちが増えていけば、地方は都市の活力を取り込んで、人手不足を解消し、活力を維持していくことができる。「都市と地方をかきまぜる」というコンセプトで、昨年11月の新しい地方経済・生活環境創生会議にて、ふるさと住民登録制度を提案した。
- 東京の一極集中は加速しており、地方の過疎にも歯止めがかかっていない。さらに今後十年で東京を除く地方で1,000万人の人口減少が進んでいくことが見込まれ、定常的に人口が減っていく社会の中で、人的資源、リソース配分の価値観を大転換する必要がある。
- これからは都市と地方が人材をシェアする、同時に使うという価値観の転換が必要。今後十年で都市と地方を往来するライフスタイルを送る方が、1,000万人生まれれば、1,000万人人口が減ると言われているなか、実質的には地域の活力を維持していく可能性を見出すことができる。都市のライフスタイルの多様化にもつながる。
- ふるさと納税は返礼品を競い合うという取組で、関係人口についてはいろいろやってきたが、割と概念的なところが大きく、可視化ができていなかった。そのため、関係人口を可視化し、それに合わせて、財政措置も行うことにより取組を加速していくのが、大枠のふるさと住民登録制度の考え方。
- 都市住民が今までは一つの住民票しか持っていなかったが、複数の住民票を持って良いようにする。上限は必要とは思わず、議論が必要なところ。公的に認められた複数の住民票を持って、個人住民税も分割納税できると良いのではないかな。
- 普通交付税の算定に組み込み、地方自治体、全国制度として国が国民運動として展開すれば、財源確保のための返礼品合戦ではなく、自分たちの地域に関わってくれる人を増やす競争になる。関わる度合いに応じて、移動負担の軽減政策を講じるといった行政サービスを民間企業と協力をして提供する。それをパッケージで競い合ったらどうだろうと思っている。
- 国の役割としては、複数箇所に登録できることになるとネットワークシステムでつながなければいけないと思うので、出るのも自由、入るのも自由というふうにした方がいいと思っている。住基システムとの連携、マイナカードを用いた登録制度ということであれば、現実的に可能ではないのか。
- 財政措置も必要になってくると思うので、住民概念の拡張にもなる。365日そこに住んでいて、住民票がある人だけが住民ではなく、1週間に、例えば週末だけ、あるいは月に1週間だ

け、あるいは1年のうち、季節に応じて定期的にそこに住んでくれる人もこれからは住民であり、その人たちのアイデアや労力が地域に貢献してくれているわけだから行政サービスを提供するとなると、財政負担を伴うので、その分の財政措置として、住民税の分割納税、普通交付税への算定の組込なども考え得るのではないかと。

- 各自治体は、移住者、関係人口、二地域居住者を増やすための努力をされているが、成果が出ていない地域が多いと思われる。各自治体の努力に任せるのは限界があり、そこは国の出番と思う。明治維新以降、近代化の歩みを続けていく中で、特に戦後復興の中で、集団就職列車等を含めて、ある種国策としてこういう社会の構造を作ってきたので、それを解消していくのも、国の役割と思っている。国がこの十年間で圧倒的に桁を変えて、1,000万人の人たちがそういう生き方、ライフスタイルを行う背中を押す、その上で各自治体が自分たちの地域に関わってもらうために必要な善政競争をやっていったらいいと思う。
- 二地域居住者の大きな課題として挙げられているのは、移動費負担の軽減だが、どの人が二地域居住者か把握できないと支援のしようがないのはその通りである。
- 今まででは関係人口、二地域居住者は、報われ損と言われていたが、どれだけ貢献しても都会に帰る人という、いわば腰掛け的な見方をされてきた。これからはこういう人も住民ですと太鼓判を押すことになる。しかも納税までしたら受け止める側の地域の人たちも、これからこういう人たちも住民として一緒にやっていく時代だと、二地域居住者関係人口も、地域に貢献することで報われることになっていくと思っている。

長野県企画振興部地域振興課(二地域居住とメンバーシップ制度創設に向けた方向性について説明)

- 長野県は、知事がこのプラットフォームの前身の協議会から会長を務めており、二地域居住促進に強い思いを持っている。今般計画も作らせていただいたが、今回のテーマである登録制度に関して、そこまで取組が進んでいるというわけではなく、他県と同様に悩みがある状況である。
- 長野県はとても広い県土で、三大都市圏からも非常にアクセスが良く、雄大な自然が広がっていて、二地域居住に関してはポテンシャルが高い地域と思っている。移住に関しては、平成18年から県、市町村、また民間企業と一緒に取組を進めており、移住人気県という評価がある程度定着をしてきている。
- 信州暮らし推進の基本方針を、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会というものを立ち上げて、オール信州で進めている。つながり人口と私どもは言っているが、いわゆる関係人口を増やそうということも、かなり前から取り組んできた。しかし、つながり人口が市町村にとってはメリットがあまり感じられないということで、取組としてはなかなか思うように進んでおらず、市町村に関係人口の創出の意義や効果を、研修会を開いて伝える取組を進めてきた。
- 長野県は人口減少が進むということに非常に危機感を持っている。人口減少への緩和ということに重点を置いて、少子化対策など、全国的に進んできたと思うが、もうこのままいくと7掛け社会が到来するのは避けられない。そのために、人口減少の社会に適用するためにはどうしたらよいかという議論を、全庁また県民と全県的に行った。

- 長野県は女性の転出超過が深刻で、逆に 30～39 歳の子育て世帯が多く入ってくる。一旦出て行かれた若者たちが、子育て世代ぐらいになって戻ってきている。移住に関しても非常に人気があるという状況を踏まえて、去年、「信州未来競争戦略」という名前で今後の人口減少社会への方針というのを作った。人口減少で困ることもありつつ、いいこともある。
- 「Let's 信州暮らし」という移住・関係人口の増加は信州の強みであることを踏まえて、さらに多くの方々に長野県につながって来ていただくことを大きな柱の一つにしている。目標としては年間移住者数 1 万人以上、現状は 3,363 人だが、それを 3 倍以上にするという高い目標を掲げている。
- ふるさと回帰支援センターの移住ランキングが発表され長野県は 4 位だったが、1 位を獲得して、ブランド力を伸ばしつつ、多くの方に長野県に行ってみようと思っただけで野心的な目標を立てている。
- 具体的には、二地域居住者数を全国トップクラスにしていきたい。そのために二地域居住者等にメリットのある、メンバーシップ制度のようなものを作り、その登録者を 2 万人に増やしていく目標を掲げている。
- 全国に先駆けて、広域的地域活性化基盤整備計画(二地域居住)を策定した。二地域居住を促進することで、マルチタスク・マルチハビテーション、多様な生き方、働き方を、先駆けて応援していこうという思いで取組を進めている。
- 二地域居住メンバーシップ制度の創設をはじめとして、受け入れる地域の寛容性、誰もが暮らしやすくなるような地域というのを目指して、いろいろな面から取組を進めていこうと考えている。
- 会員制度については、楽園信州ファミリー会員制度というのがあり、移住や二地域居住者、またはその希望者を楽園信州ファミリーとして登録をしていただいて、紙の会員証を送っている。会員は楽園信州移住応援企業という民間企業の特典や割引が受けられる。対象者は二地域居住者または移住者、あとは希望する方が、混在してメンバーになっている。期限は移住後 1 年間、希望者は 3 年間になっている。会員数は 1,070 人で、そのうち二地域居住者は 212 人。サービス内容は、主に移住される方に役立つ、引っ越し、車の免許の取得の割引、仲介手数料の割引等と、メールマガジンの配信サービスを行っている。
- 会員制度の課題は、紙媒体なので送る手間がかかる、なおかつ受け取った方も持ち歩く必要があること。さらに対象者というのが、完全に自己申告になっていて、本当に二地域居住や移住をされたのか、また本当に希望されているのかということは確実ではないこと。あとは移住または二地域居住、その希望者と混在していることによって、長野県への関わりの深さがわからず、なおかつその有効期限で更新をしているので、その数が増えているのか減っているのか、トータルで移住した方が何人いるのか等が全くわからないという状況になっていること。さらに、一生懸命チラシを使ってアピールをしているが、なかなか登録が伸びないこと。さらにサービスにおいては、いろいろな企業さんがいろいろなサービスをご提供いただいているが、本当にお役に立っているのかがわからないことで、双方向のコミュニケーションができていない。また、会員同士の横のつながりというのもし測れないことも、課題である。
- 今後メンバーシップ制度検討に入るが、二地域居住の数や実態把握したいのか、県内に関わってもらえるようにしたいのか、地域のメリット、二地域居住者のメリットを感じてもらえる

ようにしたいのか、プラットフォーム化するのか、目的を取捨選択する必要がある。また、メンバー同士や行政とのコミュニケーションも図っていき、さらに長野県に関わっていただくだような仕組みにしていくべきで、今後ゼロベースで検討していく。

- メンバーシップ制度に関しては、二地域居住促進にあたって市町村と一緒にやっていく必要がある。去年の春に市町村にアンケートをとり、二地域居住促進をどのように思っているのか、促進にあたっての課題もざっくばらんに聞いている。その時点では、二地域居住に熱心に取り組んでいくというところはあまり多くなかった。住民税が入らないがコストがかかる、二地域居住者が福祉等々でサービスを受けなくなつた際に思うように受けられない、二地域居住の実態が把握できないので周りも説明できないといったご意見をいただいている。国の制度等に関わる課題もあると認識している。

#### 一般社団法人 新経済連盟

- 新経済連盟は、「新経済」、つまりニューエコノミーの連盟。一般的には四番目の経済団体と言われており、2012年6月から活動開始して今年で13年目。従来から地方創生や、分散型社会を一つの日本の将来像として、設立当初から掲げ、去年の5月に登録制度を提言しており、今般の議題に則したものであるので紹介をさせていただきたい。
- 複数の住民票、分割納税が最終ゴールだと思っている。登録制度は、関係人口を見える化する必要がある、抜本的な改正をしなくても現行制度の中でできないことはない。登録制度を作るとするとどのようなものとなり、登録をするとどのようないいことがあるか、関係者にどういう効果が発生するのかというのを、まとめて世の中に訴えてみようということで作ったのが今回の提言。
- 地方創生のいろいろな政策を提言しているが、登録制度に特化して説明すると、特定居住者等登録制度の導入、事実上の第二の住民票を発行するという事で、自治体の任意の制度として執行することができるということを書いている。自治体の任意の制度としてやる場合でも、全体で議論をして、ガイドラインを出して、国民運動として市町村に働きかけて、進めていった方がいいので、まさにこのような会議の場でそういうガイドライン作りを今後していったらどうかと考えている。
- 目的は、自治体を支えてくれる人、自らのリソースを差し出してくれる自治体のパートナーについて、その組織化、見える化、〇〇市ファンクラブのようなものを作っていくための制度を作ろうということ。
- 制度を作る際に、フリーライダーの問題が発生すると思っている。住民ではないけれども、地方自治体を支援してくれるという人なので、効果としては住民と同様にサービスを受けられる。ただ、そうした効果を生み出すことで当然フリーライダーという批判が出てくると思っている。どのように地元に貢献をするのかを登録し、どのように見るのかというところが制度づくりの肝と思っている。
- 登録内容は、氏名、住所は当たり前だが、地方創生のために協働していること、すでに何かを始めている人は内容を書いてもらい、まだやられてない方は具体的に何をするのかを書いてもらう。難しいのは登録内容で、ハードル上げれば上げるほど集まる人も少なくなるため、バ

ランスが必要。何かしたことについては、定期的に何か報告することが必要。そうしないと見える化もできないし、住民と一緒にサポートしていることがわかりにくい。

- 登録の効果は、登録者票を発行することで自治体は見える化して把握できるメリットと、○自治体パートナーとして登録する方は自分はこういうことをやっていると言えるということ。
- 登録者への効果のもう一つは、家族を含む登録者に対する自治体のサービス、居住環境確保への優遇等の支援策。
- 法律上の効果という意味では、例えば二拠点居住をやるときに、他地域でいろいろなところで泊まれるサービスがあるが、旅館ホテルと整理をされると問題がある。旅館ホテルには施設整備基準があり、必ずしも二拠点居住には要らないような基準でも守らなければいけないので、改修しなければならずコストが発生する。都市計画との関係で、旅館ホテルは作れる場所が限定されているので、サービス提供地域が限られてしまう。二拠点居住者がどのような人かわかれば、生活の本拠が複数ある人が登録するということなので、生活の本拠の一つを単に賃貸で借りてやっていて、旅行者ではないことが明らかになるので、整理しやすくなるという効果が考えられる。また、自治体の支援措置が横展開をしやすくなる。移動費や交通費といった負担軽減策の話ともつながるし、クーポンなど様々なものを発行していくときに、相手が誰かが特定されていれば発行しやすい。官民共に交通サービスをするにしても、相手がわかっていた方が、整理がしやすい。
- 登録者の組織化ということで、わかりやすく記録を管理して見える化する時には、スポーツのファンクラブというのが一つの事例と思っている。スポーツのファンクラブもファンコミュニティ作るのに、ブロックチェーンとか NFT を使っている例は非常に多い。うまく活用して使っていくと広がるかなというのと、データベースとして作成をしていくことが必要。データベースを作っていくと、色々なマッチングもしやすくなる。こういう仕組みが作れるとマッチングのプラットフォームとして使えるのではないかな。

以下、事項紹介。論点を切り出した者のみ記載。

- ワークেশンの推進として、観光庁のワークেশンのプラットフォームをお手伝いさせていただいている。このプラットフォームとの親和性が高いと思っている。
- 多様な働き方やサテライトオフィスの活用によって休暇を延長させることで、地域との関係性をより深められると思っている。
- 地方創生の一つとして、隠岐諸島でプロジェクトをしている。ただ、地方にいくほど人手不足を訴えられるため、各自治体に自社の社員を出向させて、自社の社員が手足になって観光政策をしていく取組をおこなっている。観光政策としては、一定の成果があり、来訪者数も増え、高付加価値な取組等が進んでいる。もう一つは、アサヒビールと一緒に農業目線で地域を盛り上げていく取組をおこなっている。
- 個人のふるさと納税のサイト以外に、法人の企業版ふるさと納税の収納サイトも持っている。企業と地域をつなげるというお手伝いを、地域の皆様とご一緒させていただいている。こういったことが地域にできるというふうに思っていて、そういった関係性を作り、関係人口

から交流人口、そして移住・定住までというような一連の流れというのが我々地域を作る立場として、観光分野ではお手伝いできる。

- 都市に地方を輸入する、という取組で古民家の断熱改修をして家を温めるワークショップや、食の二地域交流としてイノシシを解体して食べるといったジビエ料理の体験などを都市生活者に提供して、そこから二地域居住に興味を持ってもらう、体験から導入という活動をしている。
- 最近は個人個人で深く地域に関わるようになり、一旦専門分野で活動して、時々集合するというような形をとっている。

- Eギフト、デジタルギフト事業を軸とした会社。e街プラットフォーム事というサービスが、198事業、187自治体に導入がされている。
- 旅先納税というサービスがあり、寄付をしていただいたら、30%相当のものがデジタルギフト、e街ギフトとして返礼品がもらえるといった仕組み。今現在、88の自治体が利用している。
- ふるさと住民票の仕組みは必要だと思っている。旅先納税の既存の仕組みを活用して、ふるさと住民票みたいなものを発行する使い方ができるのではないかなと考えている。一定の旅先納税額を満たすことで発行される、ふるさと住民票みたいなものを検討したい。

株式会社雨風太陽

- 住民税の分割納税はハードルが高いので、現行のふるさと納税をファーストステップとしてどこまで使っていけるかが論点になってくる。

- 空き家バンクの運営を通じて、自治体が所有している、使われていない物件情報の掘り起こしや、二地域居住者、移住者に向けた情報発信を支援している。
- 都市部で災害が起きた場合などの災害時の避難先として物件を活用してもらうアイデアも持っている。
- 二地域居住の登録にあたって、活動内容に注目が置かれるが、空き家の利用権を持っている、もしくは実際に物件を所有しているという所も目に見えてわかる二地域居住者に当てはまる点ではないかと考えている。専門部会を通じてそういった面でも検討・議論できればと考えている。

株式会社雨風太陽

- 二地域居住の課題である住まい問題は、都市と地方と両方住まいを所有すると生活コストが上がってしまうが、地方においては空き家をはじめとする遊休資産の有効活用、シェアリングエコノミーによって生活コストを下げるという意味で、住まいの面から支援していくことは大

きな論点になると思う。

- いろいろな地域で暮らしたい会員と、空き家を持っている方をマッチングさせるような多拠点居住のプラットフォームを約6年間運営している。今まで全国300以上の地域で累計25万日以上以上の滞在、二地域居住、多拠点居住、通常の宿泊ではなく地域に暮らす体験を提供してきた知見が色々あり、分散型社会の実現や人口をシェアして活性化に繋げるみたいなところをミッションに掲げてきたのでこの部会でも惜しみなく出して今後の制度のために活かしていきたい。
- 最低限の設備投資とセルフで清掃、ベッドメイクをするといった住まいのサービスを提供することで低価格を実現して、二地域居住をしやすくするといった試みを考えている。

- 定住する場所がないと住民票が取れない今の制度が問題と考えている。そこについては自治体と利用者のマッチングさせるプラットフォームを開発している。
- トランクルームを全国で190カ所程、開発運営している。それを発展させて住民票問題を解決できないかと考えている。利用者と行政のデータを管理してマッチングさせるプラットフォームをこれから作っていきたい。
- 空き家問題も、空き家を貸したいが荷物があって貸せないという人の物理的な荷物の管理をすることでお手伝いできればと思っている。

- コーディネーター的な役割をしている。マイナカードを活用してシステム的に連携ができれば様々な課題が解決する。国としての課題も見えてきた。
- 特定居住先の住民登録が正式にできるようになってマイナカードに反映できれば、マイナポータルで管理ができるので、二地域居住の確認や納税の問題などが解決できる。

- 主に東京圏在中で地方への移住を検討している方と各地域をつなぐ中間支援を行っている。Iターン・Uターンの移住に関する相談も受けている。二地域で生活をしたいといった相談が年々増えている。

株式会社雨風太陽

- 二地域居住の先に移住があったりするので、関係人口は少し広めの対象にするべき。

- 地方の市町村は人口減少の課題が非常に大きい。ここ数年どこの地域もかなり激しく減ってきている。都市部から移住を非常に期待している。地方の課題としては、なくなりつつある集落にもできれば移住してほしい。

- 登録制度、その先の税金の分割や選挙権なども課題と思っている。

#### 株式会社雨風太陽

- 選挙の投票権の問題も議論はする余地は十分にある。二重の住民登録の議論は2011年の福島県原発事故で避難を余儀なくされた時にされた。
- 納税と投票の問題は民主主義の根幹なので、どこまで踏み込むかは議論したい。憲法にも絡むため議論が進まなくなる懸念もある。立候補者がいない無投票選挙が日本中で広がっている。二地域居住者も含めて立候補できるようになれば、担い手の確保になるのではないかと。担い手不足についてはファンクラブ的なものはこれまでもあったと思うが、二地域居住で住民登録制度まで行くともうファンではなく、担い手、準住民、当事者になる。

- 当自治体では、令和7年6月の特定居住促進計画策定に向け協議を進めている。関係人口施策に力を入れており、また漫画の原作者の出身地であり年間20万人のファン訪れており、二地域居住の政策と絡めて効果的に進めていきたい。

#### 総務省地域政策課

- 検討に着手したところであり、色々な情報や考え方、材料が欲しい。ご意見いただき整理して実際の制度にどう反映していくか考えていきたい。関係人口から二地域居住と色々な層が対象として考えうると思っている。かなり幅広いレイヤーの人たちがいるので、どの程度のレイヤーの人に焦点を当てるかが一つの論点。
- ふるさと住民登録制度によってどのような課題が解決できるようになるのか、制度の必要性をどのように説明していくかが論点になる。

- 二地域居住に関心がある方は40～50代ぐらいが多い。おそらく行ったり来たりの経済的な負担や時間など不自由があるのではないかと、今後どこに住むのかを考えている。

#### 長野県企画振興部地域振興課

- 住民票がなくても行政サービスが例外的に受けられるといった例もあるが、とても手間や労力がかかる。住民票が一種の証明資格のようにになっている。そのハードルを超えるのが非常に高い。補助金も住民票がないと受けられない。
- 市町村の補助金は、住民票がないため二地域居住者は証明できないことが多い。国の何らかの証明制度ができればサービスも進むのではないかと。
- 二地域居住者にとって郵便物の問題など細かい心理的な負担がすごく大きい。

- 今すでに二地域生活している方はいろんな方法で二地域生活を快適にしようと努力されている

る。そのハードルを下げないと新しく参加する人が増えない。

- ワンストップでいろんなところが解決できるプラットフォームをつくれば、迷っていた人が参加してくれる。ネットで探していくつもの業者に頼むのが面倒だから二地域居住ができない人が結構いたと思う。書いてある通りにやれば、すぐできるようにすれば増えるみたいな、そういうところを目指していきたい。

#### 株式会社雨風太陽

- 福島県の時は避難元に住民票を残しながら避難先で行政サービスを特例法で行なった。人間が一箇所に固定して生きることを前提に、社会の仕組みや価値観が作られてきて、そういう二地域的な暮らしをしている人は、特別に何か配慮をしたり、工夫をしたり、今回の能登半島もだが、毎年のように自然災害が起きて広域避難を余儀なくされる人がいて、そういう二地域居住者を積極的に受け入れていきたい。
- 都会の側から言うと、ライフスタイルの多様化、仕事の多様化で自然豊かなところの生活空間を開放していただいて、そこに様々な形で入っていくのは、もう世の中の流れを捕えた時に特別なことにしてはいけない。
- 地域の側からすると、腰掛けでしょってという見え方にどうしてもなってしまう。しかし、二地域居住者も非常に地域社会に貢献をして汗をかいている人たちはたくさんいらっしゃるの、これからはこういう人たちも住民として一緒にやっていく時代です、納税しています、と言えれば胸を張って二地域居住者も地域にもっともっと積極的に貢献することになるだろう。

- 住みたくて住んでいるのが二地域居住者だと思われがちだが、介護や単身赴任でせざるを得ない二地域居住者もいる。離れ離れになっている二地域居住みたいなものに再定義を与えるとすることが必要。
- 自身の経験上、ふるさと住民票みたいなものがなかったの、地域に貢献するお墨付きがない状態はなかなか心苦しかったのと、納税と投票ができなかった。また妊娠出産の時の補助金や予防接種等が課題。
- 金銭的なことも振り分ける必要があるかなと思う。往復費がかかるからやらないっていう人がたくさんいる。私も 500 往復ぐらいしていて、それをフリーライダーという言葉の中に入れてしまう切なさもある。金銭的な補助や打ち出しみたいところでサポートいただくと、多分飛躍的に人は増えるのではないかなと思う。

#### 株式会社雨風太陽

- 去年一年能登に関わっていて、二地域居住者が、自分は異常なことをしているのではないかなと思っている人たちの声を何人かから聞いた。今や一つの家族が、毎日同じところに帰ってきてっていうのはもう昔の話で、自分の力を発揮できる場所を求めて移動している時代なので、

それが特別とか異常なことではなく普通のことになるといい。

- 条件さえ整えば二地域居住やってみたい人たち、割と相当な数、社会に存在、潜在的にあるので、そのハードル下げることが大事。

#### 総務省地域政策課

- 我々は二地域居住・関係人口を推進する立場に立って、できる限りのことをやっていきたい。その中でいろいろな課題や論点があるので、ぜひ皆さんの知恵をいただきたい。
- 特に今日、お伝えしたようなところで二地域居住等で実際困っていること、そういったのも一つ一つ積み上げて、こういう制度が必要だということを、論理的に説明していく必要がある。またいろいろとさらに深掘りした意見もいただけるとありがたい。

#### 株式会社雨風太陽

- スピード感は非常に大事で一刻も早く形にした方がよい。
- 制度の厳しさはどの辺にするのが妥当なのかという議論、現行のふるさと納税制度をいろいろな形で活用しながらまず一步踏み出せるという議論、最初から分割納税まで踏み込んだ方がよいという議論もある。その場合、誰を、その制度、厳密性、どうやって二地域居住者が規定するのか、どこに住んでいるのかなど、結構細かくなっていくと大変な作業なので、その辺も今後、2回目以降の議論の俎上に載せたい。

---

出席者は以下のとおり（五十音順）

- ・株式会社 JTB
- ・株式会社 LIFULL
- ・株式会社 TOPPAN
- ・株式会社雨風太陽（部会長）
- ・株式会社アドレス
- ・株式会社ギフトィ
- ・一般社団法人新経済連盟
- ・株式会社ストレージ王
- ・鳥取県北栄町
- ・長野県
- ・特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター
- ・特定非営利活動法人南房総リパブリック
- ・和歌山県田辺市
  
- ・栃木県那須町事務局（事務局）